

2018年度決算説明会 質疑応答

開催日 : 2019年5月17日(金)
出席者 : 代表取締役社長執行役員 大野 雅生
代表取締役副社長執行役員 加藤 孝明

1、制振用オイルダンパーの交換について

- Q. 制振用オイルダンパーの交換の進捗状況とスケジュール感を教えてください。
- A. 竣工前物件の製品の交換に必要なダンパーの生産はほぼ完了している。竣工後物件については物件ごとに構造が異なるため、一律の方法を適用できず、1件1件関係者様と相談しながら対応していくことになる。個別物件の差が極めて大きく、スケジュールをまとめてご提示できるというものではないことをご理解いただきたい。

2、設備投資について

- Q. 設備投資と成長とのバランスはどう考えているのか。
- A. 2014年度頃までは海外での工場建設等により設備投資の金額を増やしていたが、現在は大型投資は一巡している。2019年度の設備投資計画100億円は最低ライン。来期以降の設備投資については、来期を初年度とする次期中期経営計画策定に向けて最適な水準を探っていく。投資すべき成長事業と不採算事業の見極めについては今年度中に目処を付けたい。

3、今後の受注状況・バランスシートの状況

- Q. 免震・制振用オイルダンパーの事案を受けて客先からの受注に影響は出ていないか、またバランスシートの毀損は大丈夫か。
- A. 客先が発注を控えるという状況はない。バランスシートについては、連結自己資本は2015年度並みの水準まで減っているものの、今後も年間200億レベルのセグメント利益を維持することにより著しい毀損は考えづらい。

4、EPS事業について

- Q. EPS事業再編の進捗状況を教えてください。
- A. マーケット規模も大きく、今後とも需要の増加が見込まれる中国市場では、現地に設立した合弁会社で当社の技術力を活かし拡販を進めていく。不採算である日本国内のEPS生産は撤退し中国に軸足を移す。

5、HC 事業の利益の回復について

- Q. HC 事業は、売上の伸びに対して、追加コスト等の発生により利益の出方が弱い印象だが、この状況はいつ解消するのか。
- A. 需要の見極めが難しい。投資と需要動向のバランスを探りながら利益を最大化できるよう取り組みを行っている。現在の高需要に対応するための投資は完了に近づきつつあり、今の需要レベルが続けば利益を出せる体制になってきている。

6、建機の需要見通しについて

- Q. 今期の中国における建機需要はどのように見ているか。
- A. 4月までのショベル販売実績の数字を見るとそこまで減速感はなく、前年並み程度の水準で推移すると予測している。

7、2019 年度業績見通しについて

- Q. 2019 年度業績見通しの前提はどのように置いているか。
- A. AC 事業は客先からの受注ベースを基本として数字を作っている。HC 事業も同様ではあるが、需要変動リスクを考慮しやや保守的に見ている部分もある。

8、防衛省に対する不適切な工数計上について

- Q. 防衛省に対する不適切な工数計上について、2018 年度に計上した引当金以上の金額が発生する可能性はあるのか。
- A. 2018 年度に防衛装備品関連損失引当金を計上している。現時点で合理的に算定できる範囲の見積もりであり、会計監査人の確認と了解を得ている。

9、配当について

- Q. 配当の考え方について教えてほしい。
- A. 株主資本配当率 (DOE) 2%以上の配当を基本方針としており、この方針に則りできる限り早急に復配したいと考えている。

以 上